

PROFILE

ご案内

2024-2025





わが国は現在、約30年ぶりの高水準となった賃上げを追い風に、長らく続いたデフレに終止符を打ち、コロナ禍からの完全復活に向けた「再出発の時」を迎えています。

一方、円安などを背景とした物価上昇が個人消費に影を落とすほか、ウクライナや中東の不安定な情勢、停滞する中国経済などの行方によっては、先行きの見通しが一層不透明になることが予想されます。

このような中においても、目の前の歴史的な転換点を確実に捉え、中部経済を一段と高い成長軌道に乗せることが重要です。

中経連は、2021年6月に策定した中期活動指針「ACTION2025」において、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」を3本柱に掲げ、産学官・地域間の連携による地域力向上に向けた活動を展開しています。

4年目を迎える今年度は、これまで以上に「実行」にこだわり、計画を具体化し、粘り強くやり遂げることに力を注いでいきます。

とりわけ、次世代モビリティ産業の創出や脱炭素社会の実現、イノベーションの活性化に向けた活動のほか、将来世代をはじめとする多様な人材の育成、「日本中央回廊」の効果最大化に向けた道路整備やエネルギー基本計画改定に関する国への政策提言などに注力してまいります。

また、現在が中部圏のさらなる飛躍を占う分水嶺に立つとの認識のもと、2050年頃を見据えた当地のあるべき姿を描き、その実現に向けたマイルストーンと具体的な取り組みを明確にしていきます。

広域的な経済団体である中経連の役割は、当地の産学官と地域をつなぎ、ベクトルを合わせることで、社会課題の解決や中部圏の地域力向上に向けた道を切り拓くことです。

会員の皆様との連携や共創を通じ、当地の持続的発展に貢献していくためにも、変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人中部経済連合会

会長 **水野明久**

中経連とは

名称

一般社団法人中部経済連合会
英文：Central Japan Economic Federation
略称：中経連

創立

1951年（昭和26年）4月2日

会員

主として中部圏において経済活動を展開している
企業・学校法人・経済団体など約770

活動エリア

長野・岐阜・静岡・愛知・三重の中部5県

創立の経緯

中経連は、未だ戦後の混乱期にあり、将来に対する不透明感が漂う1951年、中部経済界が一丸となって課題と対峙し、“中部圏の発展を支える”という強い決意のもと創立されました。

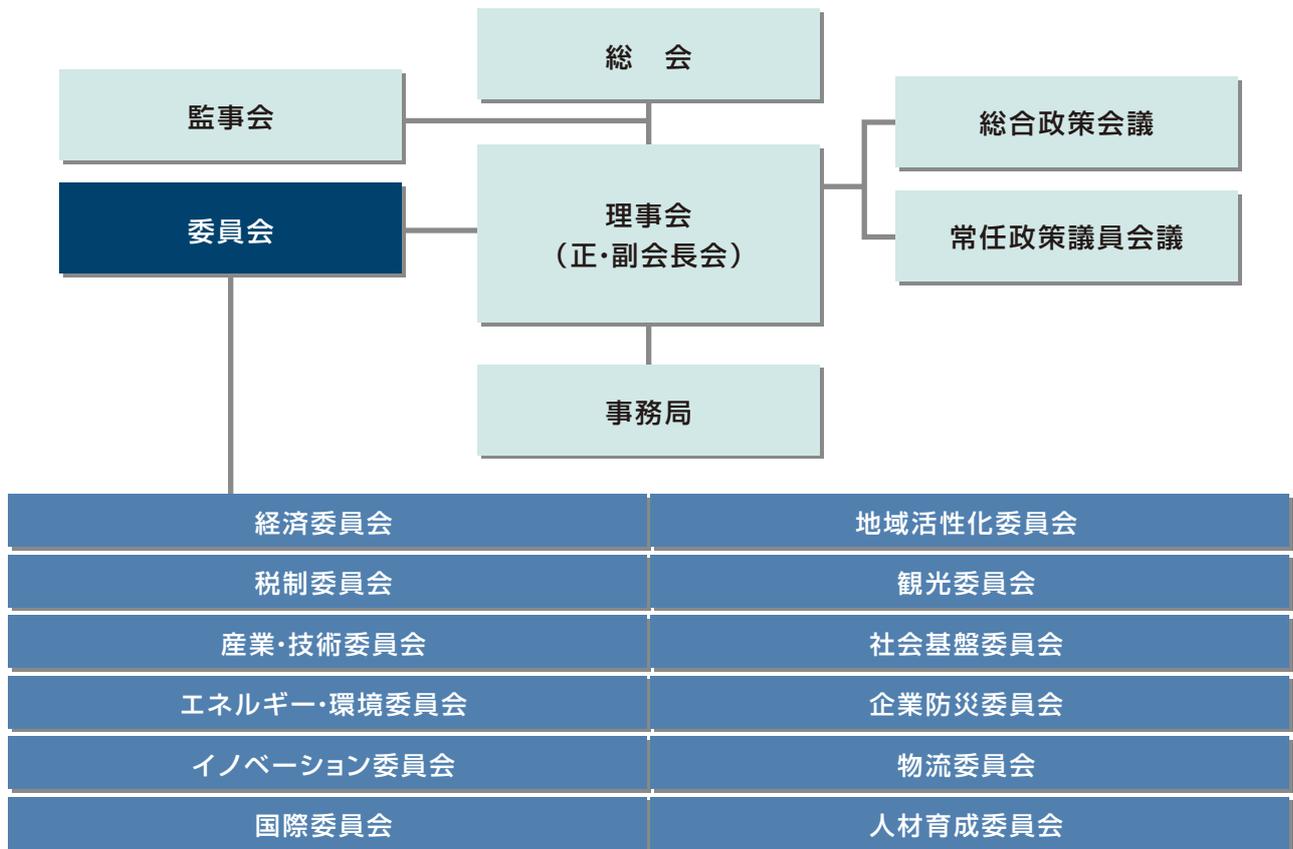
役割

中経連は、産学官や地域間の連携などにより、当地のステークホルダーや資源をつなぎ、そのポテンシャルを引き出し・伸ばすことで、社会課題の解決や中部圏の地域力向上に貢献します。

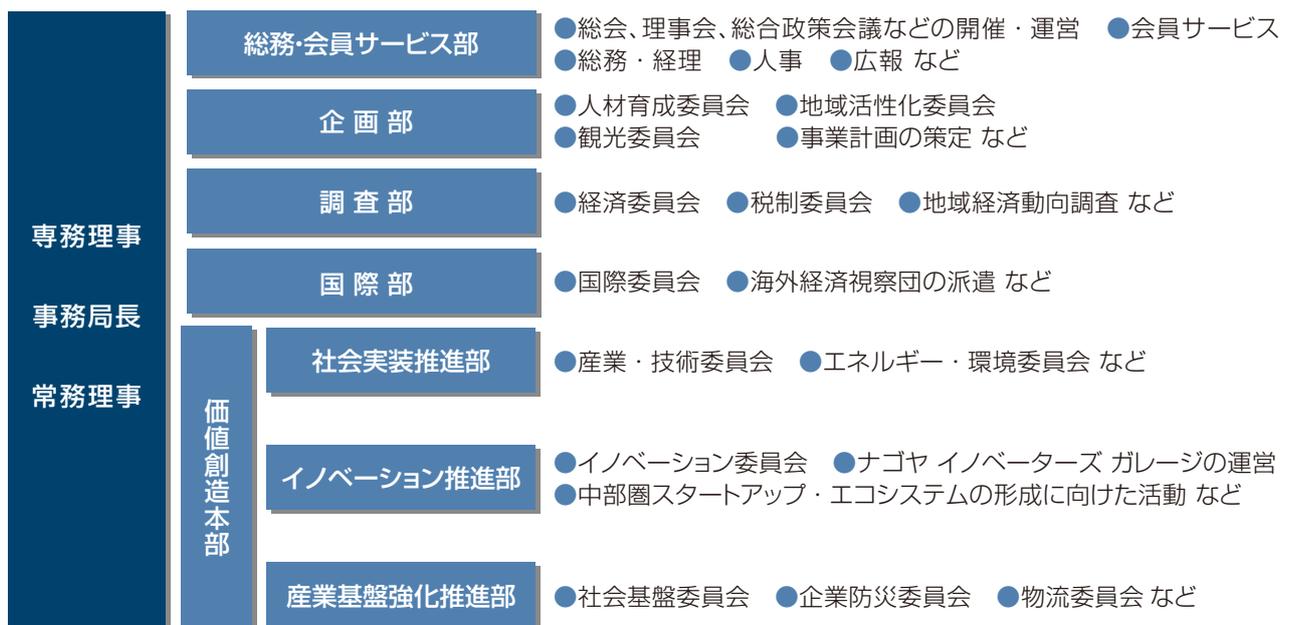
中部圏の地域力向上



機構図



事務局組織図



役員紹介 (役職名は2024年7月時点)

会長



水野 明久
中部電力(株)
相談役

副会長



中西 勝則
(株)しずおかフィナンシャルグループ
代表取締役会長
(株)静岡銀行 特別顧問



柘植 康英
東海旅客鉄道(株)
取締役相談役



村瀬 幸雄
(株)十六銀行
代表取締役会長

副会長



安藤 隆司
名古屋鉄道(株)
代表取締役会長



大島 卓
日本ガイシ(株)
代表取締役会長



中田 卓也
ヤマハ(株)
取締役会長



神野 吾郎
(株)サーフコーポレーション
代表取締役社長
兼 グループ代表・CEO



伊藤 歳恭
(株)百五銀行
取締役会長



勝野 哲
中部電力(株)
代表取締役会長



大西 朗
(株)豊田自動織機
取締役



安藤 仁
日本トランスシティ(株)
代表取締役社長
社長執行役員



碓井 稔
セイコーエプソン(株)
相談役



松下 正樹
(株)八十二銀行
代表取締役頭取
頭取執行役員



高原 一郎
(株)三菱UFJ銀行
取締役副頭取執行役員



青木 武志
イビデン(株)
代表取締役会長



宮崎 洋一
トヨタ自動車(株)
取締役・執行役員・副社長

理事



松尾 清一
国立大学法人
東海国立大学機構
機構長



中村 宗一郎
国立大学法人信州大学
学長



平光 範之
日本製鉄(株)
常務執行役員
名古屋製鉄所長

事務局役員

増田 義則
専務理事

宮本 文武
常務理事事務局長

根本 恵司
常務理事

委員会

本会は、12の委員会を設置し、国内外の経済社会などに関する諸課題について調査研究・提言を行うなどのさまざまな活動に取り組んでいます。あわせて、活動を通じた会員相互の交流を図っております。

経済委員会

委員長 高原 一郎

- **経済政策、社会制度、経済法規**などに関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開
- 2050年頃に向けて中部圏の経済を一段高い成長軌道に乗せていくための新たなビジョンの策定

地域活性化委員会

委員長 村瀬 幸雄【岐阜】
共同委員長 中西 勝則【静岡】伊藤 歳恭【三重】
松下 正樹【長野】

- 会員・関係機関との連携による地域活性化策の検討
- 地域を支える**産業の活性化**や**地域づくり**に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

税制委員会

委員長 伊藤 歳恭

- 産業育成・振興に資する**税制改正**や補助制度などに関する調査研究・提言および要望活動の展開

観光委員会

委員長 安藤 隆司

- **観光の振興**に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

産業・技術委員会

委員長 宮崎 洋一

- **次世代モビリティ（エアモビリティ含む）**などの高度化・振興に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開、新たな産業分野の調査研究
- 産学共同研究フレームの構築に向けた調査研究および推進活動の展開

社会基盤委員会

委員長 柘植 康英

- **総合的な交通ネットワークの整備**に関する調査研究・提言および要望活動の展開

エネルギー・環境委員会

委員長 勝野 哲

- **脱炭素、サーキュラーエコノミーをはじめ、エネルギー・環境保全**に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

企業防災委員会

委員長 大西 朗
共同委員長 平光 範之

- **企業の防災・減災**に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

イノベーション委員会

委員長 青木 武志
共同委員長 大島 卓

- **イノベーション力の強化、新産業の創出**に向けた調査研究・提言および要望・推進活動の展開
- 中部圏におけるイノベーション・スタートアップの機能強化

物流委員会

委員長 安藤 仁

- 温室効果ガス排出量削減や労働力不足への対応に資する**物流のあり方**に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

国際委員会

委員長 大島 卓

- **産業のグローバル競争力強化**に関する調査研究・提言および推進活動の展開
- **外国人材の活躍促進、多文化共生社会実現**に関する調査研究・提言および推進活動の展開

人材育成委員会

委員長 神野 吾郎

- 産業・地域を支える**人材育成**などに関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

●最近の提言書・レポート

提言書 次期エネルギー基本計画策定に対する提言（2024年5月）／エネルギー・環境委員会

提言書 「日本中央回廊」の効果最大化に資する道路ネットワーク整備（2024年3月）／社会基盤委員会

レポート リカレント・リスキリング教育、企業における博士人材の採用・活躍（2024年3月）／人材育成委員会

提言書 持続可能な物流の構築に向けて（2023年12月）／物流委員会

提言書 2024年度税制改正に対する意見（2023年9月）／税制委員会

中期活動指針「ACTION 2025」

中部圏の持続的な地域力向上に向けて“つなぎ”“引き出し”“伸ばす”

詳細はこちら▼



中期活動指針「ACTION 2025」は、2030年～2040年頃における中部圏が目指す将来像を描き、その実現に向けて本会が2025年までの間に取り組む活動を指針としてまとめたものです。

本会は、中期活動指針「ACTION 2025」に則り、「力を結集し、突破する中経連」として、会員の皆様、中部圏の産学官関係者の皆様とともに、立ちはだかる壁やさまざまな困難を突破し、中部圏の「地域力」（活気に溢れ、人を惹き付ける力）の持続的向上に取り組んでいきます。

中部圏が目指す将来像（2030年～2040年頃）

1 高い付加価値を生み出す産業が成長し続ける圏域

- イノベーションの活発化による高い付加価値を生み出す産業の創出
- 地域産業の生産性向上・イノベーション活発化による地域経済の活性化
- カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動の加速

2 多様で才能豊かな人財が活躍し、国内外から人を惹き付ける圏域

- 男女問わず幅広い世代の多様で才能豊かな人財が活躍
- 高い付加価値を生み出す産業、働きやすく住みやすい環境など、国内外から人を惹き付ける魅力の創出

3 連携のさらなる活発化で持続的に発展する圏域

- 産学官・地域間連携を通じた各地域の魅力・活力向上と中部圏全体の地域力向上
- 利便性・多重性のある広域交通ネットワークの構築と国土強靱化による安全・安心の向上

中期活動指針の基本的な考え方

- 2021年からの5年間で、中部圏が国内だけでなくグローバルな競争に打ち勝つための「地域力」を高めていく第一段階の期間と位置付け、活動する。
- 本会の役割は、産学官・地域間の連携などで、中部圏内各地域のステークホルダーや地域資源を**つなぎ**、そのポテンシャルを**引き出し・伸ばし**、地域の付加価値を高めることである。
- この役割を果たすことで、**中部圏の地域力が高まる**よう、以下のとおり**「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」**を柱とし、8つの指針にもとづき活動を展開していく。

中期活動指針「ACTION 2025」

1 付加価値の 創造

- 指針① コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む
- 指針② 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、デジタルトランスフォーメーションの加速に取り組む
- 指針③ 地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、地域経済の活性化に取り組む
- 指針④ カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む

2 人財の創造

- 指針⑤ 多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む
- 指針⑥ 働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む

3 魅力溢れる 圏域の創造

- 指針⑦ 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくりに取り組む
- 指針⑧ 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む

2024年度事業計画 概要

詳細はこちら
(中経連HP)▶



1. 取り巻く環境の認識

世界経済は現在、ロシアのウクライナ侵攻をはじめ地政学的リスクの高まりによる世界的な資源高やインフレの趨勢、欧米の財政・金融政策の転換、経済安全保障をめぐる動向など、不確実性の高い状態が続いている。

わが国においては、人口減少・少子高齢化や東京一極集中など以前から存在する構造的課題に加え、人手不足の深刻化、資源原材料高や円安による物価上昇をはじめ多くの課題を抱えている。また、2024年1月に発生した能登半島地震からの早期の復旧・復興も不可欠である。

このような中、中部圏がさらなる飛躍を遂げるためには、直面する足元の難局を乗り越えるとともに、今が未来に向けて経済を一段高い成長軌道に乗せていく好機と捉え、社会経済の構造転換を進めていくことが重要である。

2. 2024年度の活動方針

中期活動指針「ACTION2025」の4年目として、これまで積み重ねてきた3年間の歩みを礎に、最終年度となる2025年度へ確実にバトンを渡すべくアクセルをさらに力強く踏み込み、**以下の3つの創造を柱とした活動をさらに具体化し、実行していく。**

3. 2024年度の中事業活動

1 付加価値の 創造

- 次世代モビリティやカーボンニュートラルの社会実装に向けた取り組みなど、高い付加価値を生み出す産業の活性化に資する活動。
- 知財戦略や標準化など、カーボンニュートラル分野の社会実装に向けた課題と解決策を整理する提言書の策定や、「次期エネルギー基本計画」に対する意見提示および要望活動の実施。
- ナゴヤ イノベーターズ ガレージにおけるプログラムの深化・充実および中部圏の各支援拠点との連携強化によるイノベーションの活性化、スタートアップの創出。
- 2050年頃の社会像を見据えた上で、中部圏の経済を一段高い成長軌道に乗せていくための新たなビジョンの策定による中部圏の目指すべき姿の提示。

2 人財の創造

- 産業構造の転換および深刻化する人手不足に向けて、リカレント・リスキニング教育の活発化に向けた産学のマッチング、キャリア教育共創プログラムをはじめ大学と連携したキャリア教育、地域のデジタル化支援、外国人材の活躍・定着に向けた多文化共生の推進。

3 魅力溢れる 圏域の創造

- 中部圏広域産学官連携協議会での活発な議論を通じた観光・デジタル化などの広域における共通課題の解決に向けた活動。
- 多様な視点も取り入れながら行政をはじめとする関係機関と連携した地域の魅力づくり。
- リニア中央新幹線開業後の「日本中央回廊」形成による効果の最大化に向けた道路整備や、中部国際空港の機能強化など社会基盤の整備に向けた活動、安定的な物流の維持・強化に向けた活動、企業の防災・減災に向けた活動。

(2024年3月策定)

主な活動紹介

I 付加価値の創造

ものづくりの強みを生かした裾野の広い産業の創出、
産業の高度化に資する研究開発・社会実装環境の構築

- MaaS や自動運転などに取り組む名古屋大学のプロジェクト（COI-NEXT※1・SIP※2第3期）や次世代モビリティ産業の創出を目指す産学官プラットフォーム「CAMIP※3」「Map-NAGOYA※4」での活動を通じ、次世代モビリティの社会実装に向けた、ネットワークの拡充を推進。
- 次世代エアモビリティの新たなビジネスモデルの創出に向けて、中部経済産業局などと連携し、産業の活性化に資する技術と潜在的なユースケースの発掘および企業、自治体、研究者への情報提供などを実施。



次世代モビリティ関連イベント「Map-NAGOYA」

中部先進モビリティ実装プラットフォーム

CAMIP
Chubu Advanced Mobility Implementation Platform

モビリティ産業の世界的中心地、中部圏において
・OASD/MaaS革命を地域に実装し社会に還元
・研究開発促進のための産学官プラットフォーム構築

3つの取り組み

- 1 地域や風土に応じた「モビリティまちづくり」の企画・設計
- 2 「モビリティまちづくり」を社会実装し、パッケージを進化
- 3 ビジネスモデルや要素技術を自らイノベーション

中経連会員企業、自治体、大学、研究機関が連携、組織マッチングやモビリティ共通基盤の開発を実施(幹事役は中経連と名大モビリティ社会研究所)

Map-NAGOYA
Map-NAGOYA

各地域の特性にあわせた実装プロジェクトの遂行
●共通基盤の構築
▶共通基盤モビリティ
▶結節点基本仕様
▶エネルギー供給システム
▶共有データ基盤

民間企業
中部経済連合会
幹事役
Gremu 名古屋大学

※1 文部科学省の「共創の場形成支援プログラム」。

※2 内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム」。

※3 中部先進モビリティ実装プラットフォーム：中部圏が将来にわたり「次世代モビリティ産業の世界的中心」であり続けるため、より効果的な産学官連携の推進を目的に、2021年5月に中経連と名古屋大学が共同で立ち上げた活動体。

※4 モビリティ アクセスポイント ナゴヤ：モビリティ関係の新技术や研究テーマを広く発信し産学官交流やマッチングを加速することを目的に、2022年に立ち上げたプロジェクト。

カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギー・環境面に関する活動

- カーボンニュートラル分野の技術開発成果を社会実装に結び付けるための知財戦略や標準化・規格化などに向けた課題とその解決策を整理した提言書の策定、要望活動の実施。
- 中部圏での水素・アンモニアサプライチェーン構築を目的に、供給インフラの整備に向けた国に対する要望活動の実施、地域における水素・アンモニアの普及に向けた啓発活動の推進。



水素・アンモニアの普及に向けた活動

企業のデジタル化・DX加速に資する幅広い層のデジタルリテラシーの底上げ

- 行政や大学によるデジタル学習の場を一元的にとりまとめたWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」の運営。
- 「中部圏デジタルスキル習得講座」の提供。
- デジタルに関する先端技術やサイバーセキュリティをテーマとする「デジタル技術講演会」をはじめ、各社におけるDXの取り組みや人材育成事例を共有する「デジタル人材育成セミナー」の開催。

中部圏デジタルのすすめ

詳細はこちら



デジタルを学べる場を発信するWEBサイト



デジタル人材育成セミナー

主な活動紹介

イノベーションの活性化、スタートアップ企業の創出

- 既存企業の新規事業創出に向けたプログラムや、若年層を中心とした幅広い世代を対象とするアントレプレナーシップ（＝「自ら考え、行動する力」と定義）の育成プログラムなど、ナゴヤイノベーターズ ガレージで展開する各種プログラムの深化・充実。
- Central Japan Startup Ecosystem Consortium（中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市はじめ295の企業・団体・大学など）の連携活動の推進。中部圏スタートアップエコシステムの取り組みの見える化や情報交換する場の提供などを通じ、支援者とスタートアップの連携強化のほか、スタートアップ関係者を中部圏に呼び込むことを目的とした大規模イベントの開催や国内外に向けた情報発信の強化。



中高生から起業を目指すプログラム「GARAGE STEP ONE」

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ (NIG) とは

2019年7月に名古屋市とともに開設した、中部圏のイノベーション創出に向けた拠点

所在地

名古屋市中区栄三丁目 18-1
ナディアパーク3・4F



累計来場者数

135,194名 (2024年5月12日時点)

2023年度のイベント開催数/参加者数

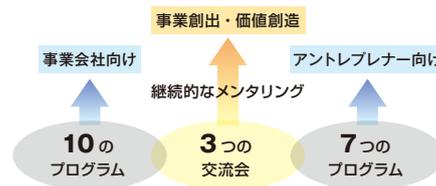
424回/延べ3万9562名



NIGでは、「中部圏において、共創・オープンイノベーションを通じて新規事業や既存事業の革新的なカイゼンが持続的に創出される仕組み」を「中部圏イノベーションエコシステム」と定義。新規事業や新たな価値の創出に向けて、事業会社向けおよびアントレプレナー向けに、「マインド形成」「気づき・発見」「融合・成長」「共創・実践」の4つのステージを通じて多様なプログラムを展開している。



- 成長支援プログラム：事業会社向け、アントレプレナー向けに提供
- 各プログラムの参加者を交流会でつなぐ：幅
- 継続的なメンタリングで成長の質、スピードを上げる：厚み



経済政策・社会経済制度への対応・要望

- 2050年頃に向けて中部圏の経済を一段高い成長軌道に乗せていくため、本会のアクションプランを含めた新たなビジョンを検討。
- 提言書「税制改正に対する意見」を策定し、国などへの要望活動を実施。

国際化の推進、国際競争力の強化

- 台湾との経済交流を目的に中華民国工商協進会(台北市)とMOU(基本合意書)を締結。
- 時宜を得た国際情勢に関するセミナー・講演会や海外機関との交流イベントの開催。
- 海外経済視察団の派遣。
(2023年度実績:米国西海岸のシリコンバレー、シアトル)



サンタクララ市との
都市計画に関するディスカッション

地域の強みを生かした地域間・産学官連携の活発化による地域産業・経済の活性化

- 「東海環状自動車道西回り沿線地域の会員懇談会」を開催し、道路開通に向けた地域の取り組みやエリアをまたいだ広域連携をテーマとした意見交換の実施。
- 地域の優れた製品の付加価値向上などを目的とする魅力発信イベントの開催などを通じ、認知度向上や販路拡大に資するネットワークを構築。
- 各地域の課題やトピックスなどの情報収集や他地域の参考となり得る取り組みを情報発信。



三重県産品の魅力発信イベント

2 人財の創造

社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動

- リカレント・リスキリング教育に関する企業ニーズと大学プログラムを結びつける産学マッチング。

産学官連携による外国人材の活躍推進など、多文化共生社会の実現

- 企業と留学生における相互理解の促進を目的としたイベントの開催など、行政・大学などと連携した外国人留学生の地域定着に向けた取り組みの推進。
- 日本語学習教室の支援を目的とした、企業のボランティア人材とのマッチングイベントの開催や企業への働きかけ。
企業・行政の施設を教室として利用することに向けた取り組みなど、産学官連携による支援の実施。



地域日本語教室とボランティア人材をつなぐ
マッチングイベント



愛知大学経済学部での特別講義



外国人留学生と企業の交流会

主な活動紹介

3 魅力溢れる圏域の創造

中部圏の広域産学官連携の強化

- 中部5県および名古屋市、国の関係機関、中部圏の国立大学が参加する「中部圏広域産学官連携協議会」を開催し、観光、防災、デジタル、脱炭素、次世代モビリティ、中小企業向けカーボンニュートラル推進施策などの広域で共通する課題をテーマに議論。



中部圏広域産学官連携協議会

魅力と活力ある地域づくりの推進

- 一般社団法人中央日本総合観光機構（会長：水野中経連会長）の活動や「昇龍道プロジェクト」をはじめ中部圏の広域観光に向けた取り組みの支援。
- 中部圏の「働きやすさ」などの魅力発信やネットワーク形成を目的とするイベントの開催など、「中部の魅力語る なでしこの会」の活動の推進。



「中部の魅力語る なでしこの会」イベント

社会基盤の整備・維持による利便性向上

- 「提言書『日本中央回廊』の効果最大化に資する道路ネットワーク整備」の実現に向けた国への要望活動および自治体との意見交換を通じたフォローアップ活動の実施。
- 中部国際空港の機能強化に向けた要望活動や利用促進に向けたPRの実施。
- 時間外労働規制開始後の物流を巡る動向・対応策の事例調査やドライバー・物流事業者の実情をテーマとする講演会の開催など、提言書「持続可能な物流の構築に向けて」のフォローアップ活動の推進。



中部国際空港 [提供:中部国際空港(株)]



持続可能な物流の構築に向けた要望活動

安全・安心を高めるレジリエンス(防災・減災)の強化

- 企業の防災・減災対策強化に向け、「2024年度に見直し予定の『南海トラフ巨大地震』の被害想定」「災害リスク・災害対策」などをテーマとした講演会・勉強会や対象を実務者に拡大した「東北フィールドスタディ」の開催。
- 能登半島地震を教訓とした南海トラフ巨大地震に有効な対策を検証し、活動の拡充およびインフラ要望を促進。



東日本大震災の復興現場(岩手県陸前高田市など)から防災・減災・リスクマネジメントを学ぶ「東北フィールドスタディ(視察会)」

地域会員懇談会の開催 ～中部圏各地域で意見交換・交流～

本会では、中部圏各地域が抱える諸課題について、当地会員との意見交換を通じて、会員のニーズを把握し本会の事業活動に生かすことを目的とした「地域会員懇談会」を開催しています。また、懇談会終了後には、関係の深化を目的とした交流会を行っております。

〈2023年度の実績〉



講演会・セミナー・会員交流事業・他経済団体との会合などの開催

本会では、時節を捉えたテーマによる講演会をはじめ会員相互の交流を目的とする会員忘年会や新春賀詞交歓会、経団連との意見交換・交流を目的とする「東海地域経済懇談会」などの開催を通じて、会員同士の交流促進につながる活動を展開しています。

- 定時総会 [6月]
 - 西日本経済協議会 総会 (北陸、関西、中国、四国、九州の経済連合会による会合) [秋頃]
 - 会員忘年会 [12月]
 - 新春賀詞交歓会 [1月]
 - 東海地域経済懇談会(経団連との会合) [2月]
 - 講演会、セミナー、ネットワーキングイベント [随時]
 - 海外経済視察団 [年1回]
- など

講演会、セミナー、ネットワーキングイベントの開催例

- カーボンニュートラル共創シンポジウム
 - デジタル人材育成セミナー
 - 講演会、セミナー
 - 「中部の魅力を語る なでしこの会」イベント
 - サイバーセキュリティイベント
- 「転換期の日本経済-多様な資本で新たな成長の実現を」学習院大学 経済学部 教授 宮川 努 氏
「能登半島地震や過去の地震に学び南海トラフ地震に備える」名古屋大学 名誉教授 福和 伸夫 氏
「米大統領選と米中対立の影響」(株)国際経済研究所 主席研究員 栗原 浩史 氏
- 上記以外も多数開催



定時総会



会員忘年会



東海地域経済懇談会(共同記者会見の様子)

情報発信活動

本会では、機関誌「中経連」や経済調査レポートなどの発行を通じて、中経連の活動内容を発信しています。また、ホームページやメールマガジンでは、各委員会が開催する会員限定の講演会・セミナー、本会やナゴヤ イノベーターズ ガレージ主催によるイベントのほか、関係機関や外国公館、行政、経済団体からのお知らせなど、中部圏に関するさまざまな情報をタイムリーにお届けしています。

会長コメントの発出

中経連会長の定例記者会見の発言要旨や各種コメントをご紹介します。



提言・要望活動の紹介

各委員会がとりまとめた提言・要望の詳細を掲載。

経済調査レポートの発表

中部圏の景気動向や経済指標などを発信。

メルマガの配信

会員限定のイベントや耳よりの情報をいち早くお届け。

詳細・登録はこちら ▶



機関誌「中経連」の発行 (2カ月に1回)



機関誌でしか読めない会員代表者の巻頭言やコラム、新入会員紹介、中部圏に関する特集記事を掲載！

中経連のあゆみ

1951年	4月	中部経済連合会創立	
1957年	3月	「中部経済5カ年計画」発表(伊勢湾に銑鋼一貫メーカーの誘致を提唱)	
1958年	9月	本会の誘致により東海製鐵株式会社(現・日本製鐵株式会社名古屋製鐵所)設立	
1963年	4月	「東海3県統合構想」発表	
1969年	12月	「大規模国際貨物空港建設構想」発表	
1982年	4月	「21世紀の中部ビジョン」発表	
1985年	2月	「三遠南信トライアングル構想」発表	
1985年	4月	財団法人ファインセラミックスセンター(現・一般財団法人ファインセラミックスセンター)設立	
1991年	2月	財団法人国際環境技術移転研究センター(現・公益財団法人国際環境技術移転センター)設立	
1991年	5月	社団法人に移行し、運営基盤を強化	
1998年	5月	中部国際空港株式会社設立	
2001年	11月	「21世紀中部の針路」発表	
2001年	11月	中部国際空港利用促進協議会設立	
2005年	2月	中部国際空港(セントレア)開港	
2005年	3月	2005年日本国際博覧会(愛知万博)開催	
2005年	10月	中部(富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀)広域観光推進協議会設立	
2007年	4月	ファインセラミックスセンター内にナノ構造研究所設立	
2012年	1月	昇龍道プロジェクトがスタート	
2012年	4月	一般社団法人に移行	
2017年	5月	広域連携DMO・一般社団法人中央日本総合観光機構発足(中部広域観光推進協議会を発展的に改組)	
2019年	5月	一般社団法人中部圏イノベーション推進機構設立	
2019年	7月	ナゴヤ イノベーターズ ガレージ開設	
2021年	6月	創立70周年記念式典開催。「中期活動指針『ACTION 2025』」発表	
2022年	7月	ナゴヤ イノベーターズ ガレージ拡張(Annex)	

入会案内

入会までの流れ・会費

入会条件 中部圏の発展に向けて、本会の活動趣旨にご賛同いただける法人および団体
※本会の総合政策会議において入会の審議を経て承認を得る必要があります。

入会までの流れ



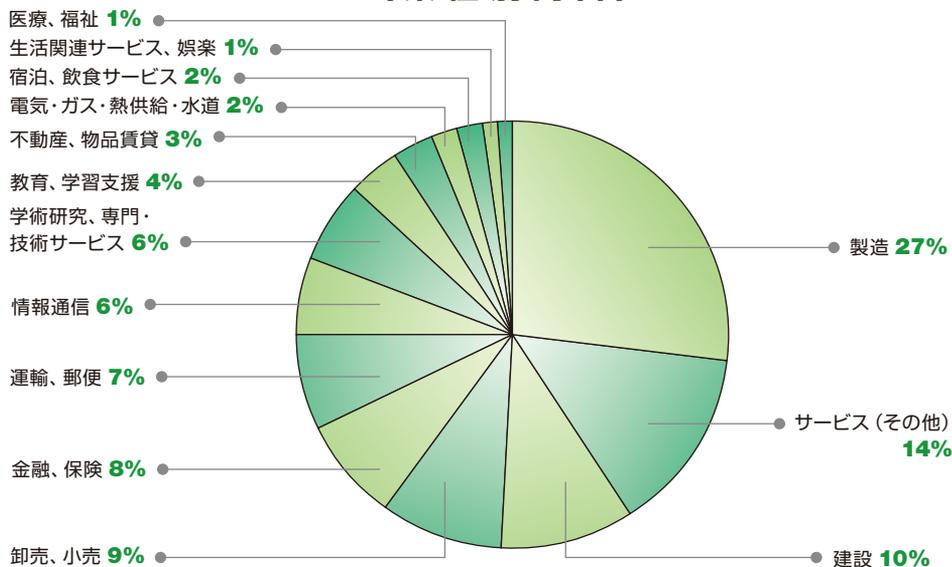
会費

● 法人会員 —— 180,000円(1口) ● 団体会員 —— 30,000円(1口)

※会費期間は4月から翌年3月までの1年間となります。 ※初年度は入会月から3月までの会費を月割りでご請求いたします。

中経連会員数・業種別割合

〈業種別割合〉



〈会員数〉
768
法人・団体

2024年5月20日時点

入会に関するお問い合わせ先

一般社団法人中部経済連合会 総務・会員サービス部

〒461-0008

名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

TEL (052) 962-8091 FAX (052) 962-8090

E-Mail info@chukeiren.or.jp

中経連HP 「入会案内」



中経連 入会



アクセス



〒461-0008 名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階
TEL 052 (962) 8091 FAX 052 (962) 8090

● 鉄道でお越しの場合

【名古屋市営地下鉄】東山線・名城線「栄」駅下車

【名古屋鉄道】瀬戸線「栄町」駅下車

地下鉄5番出口より東へ徒歩1分

● お車でお越しの場合

【名古屋高速都心環状線・空港線】「東新町」出口から西へ3分

※本会は来客用の駐車場を備えておりません。

最寄の有料駐車場[愛知芸術文化センター地下「アートパーク東海駐車場」、「中日ビル駐車場」など]をご利用ください。



名古屋栄ビルディング外観



シンボルマークのコンセプト



- ・中経連の英語名 (Chubu Economic Federation*) の頭文字をモチーフに 2001 年にデザイン。
- ・左から右へ波打つように「躍動」「飛躍」していく姿を象徴。
- ・C、E、Fの3文字が互いにかちりと結合した姿は「交流」「連携」をイメージ。
- ・デザインの中に同心円を使用し、「求心力」を表現。

カラー：くすみのない朱色

好況＝「はれやかな景気」をイメージ。

※2017年にCentral Japan Economic Federationに英語名を変更